

## 第3章 セグメント分析



## 1 セグメント分析とは

セグメント分析とは、財務書類をもとに目的に応じた集団やまとまりなどのより細かい単位で分析・指標化することで、ニーズなどの傾向を把握し、分析するものです。地方公共団体では、主に、施設、事業、組織などを単位として分析を行っています。

本市では、限られた財源を有効に使い、次世代への責任ある選択を果たすため、公共施設のマネジメントに取り組んでおり、施設単位のセグメント分析を行うこととしました。

なお、令和2年度決算のセグメント分析では、市民の皆様に馴染みのある施設分野の「出張所、図書館、公民館、市民交流施設、小学校・中学校、児童館、保育園、高齢者福祉施設」を対象として、同じ施設分野内で比較・分析を行っています。

本計算書では、施設ごとに行政コストを算出し、利用状況や単位あたりコストなどの指標を活用したセグメント分析を同じ施設分野内で行うことで、施設の現状を『見える化』するとともに、分析と利用状況やコストの改善の検討に活用します。

～マネジメントコラム～

### 公共施設マネジメントとは



地方公共団体等が保有し、または借り上げているすべての公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組みを指します。この仕組みにより、厳しい財政状況の中で、老朽化した公共施設への対応を検討します。

## 2 セグメント分析・活用シートの見方

### (1) 分析指標・グラフ分析

分析指標とグラフ分析は、計算書で算出した行政コスト、延床面積、1㎡あたりコスト、建物資産減価償却率を共通指標とし、利用状況の指標、単位コストは今後課題と考えられる利用状況や市民の皆様により身近に感じていただける指標を選定しました。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、閉館期間があったことや狭小の部屋を避けることなどの理由から利用状況が著しく減少している施設があります。

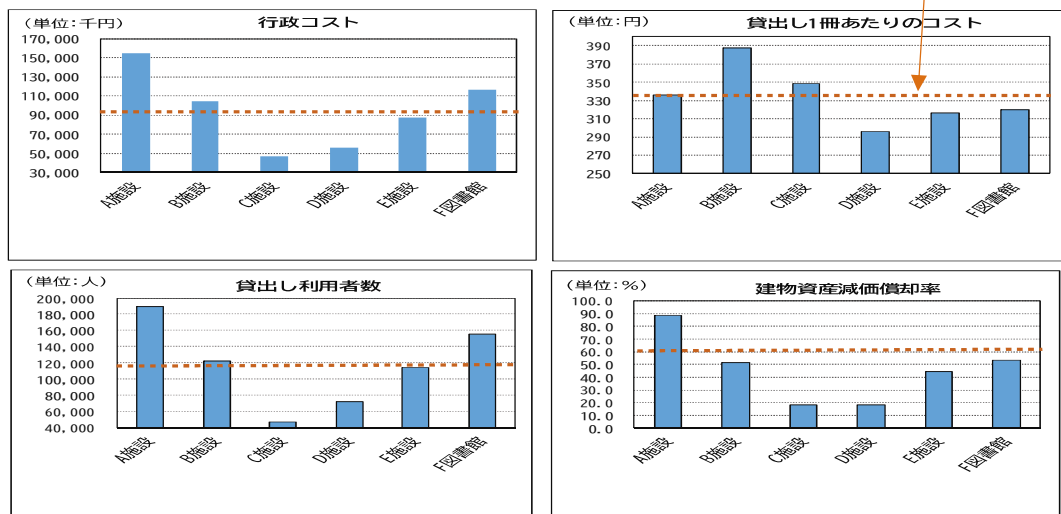
1 分析指標

施設名称	A図書館	B図書館	C図書館	D図書館	E図書館	F図書館	平均
行政コスト (千円)	154,658	105,062	46,517	55,822	87,686	117,064	94,468
延床面積 (㎡)	1571.80	936.52	625.11	770.00	813.00	1101.02	969.58
1㎡あたりコスト (千円)	98,395	112,183	74,414	72,496	107,855	106,323	95,278
貸出し冊数 (冊)	460,060	271,351	133,648	188,601	276,818	366,227	282,784
貸出し1冊あたりコスト (円)	336	387	348	296	317	320	334
貸出し利用者数 (人)	189,804	121,799	47,203	71,943	114,369	155,190	116,718
建物資産減価償却率 (%)	88.7	51.6	18.0	18.0	44.5	53.4	64.0

施設分野別に選定

※建物資産減価償却率の平均は、施設分野の値から加重平均により算出したものです。

2 グラフ分析



## (2) 評価グラフ

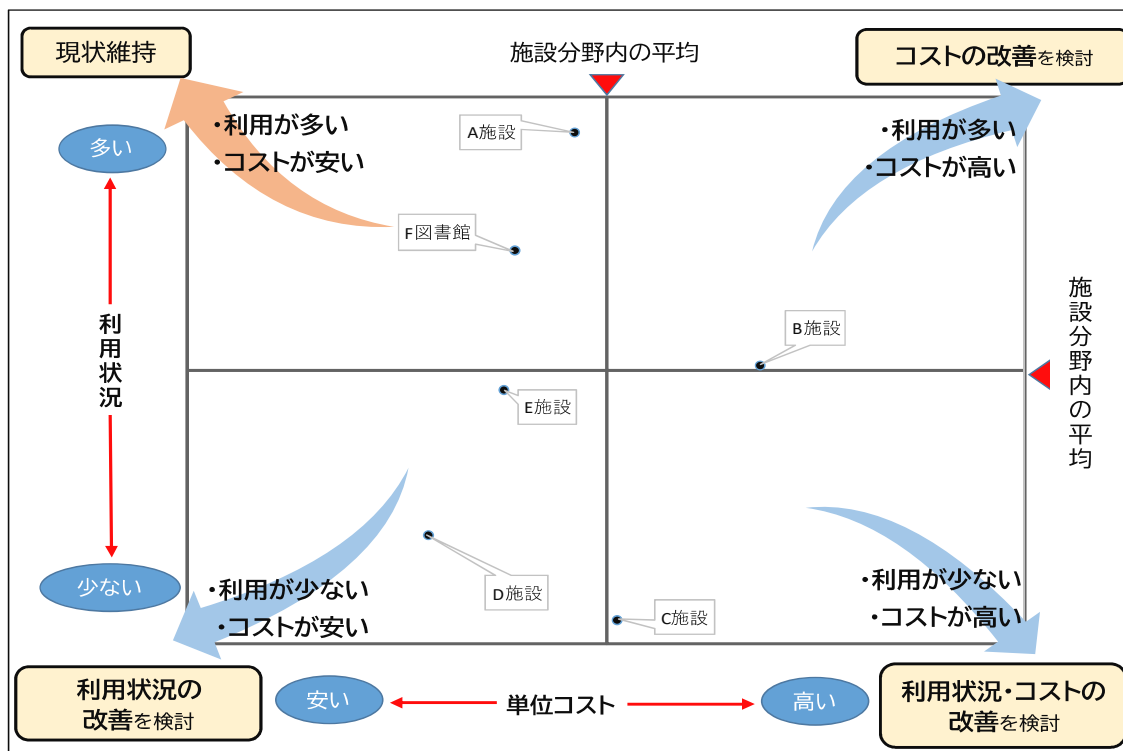
評価グラフは、縦軸に“利用状況”、横軸に“単位コスト”の数値を表し、施設分野内の平均と比較して利用状況や単位コストに差が生じている施設を『見える化』します。

この評価グラフによって見える化した施設は、直ちに改善の方向性を決定するものではなく、施設ごとの規模、市民サービスなど、数値では表れない要因分析を考慮したうえで改善の方策を検討します。

◆ 縦軸：利用状況 … 利用者数、貸出し冊数など	◆ 横軸：単位コスト … 利用者1人、貸出1冊あたりなど
施設現状の『見える化』 = 現状の分析・改善等の検討に活用	

※ 利用状況の例外として、保育園については、少子高齢化の進展による児童数を把握・分析するため、定員数に対する実際の入所児童数から算出した“入園率”を使用しています。

### 【評価グラフのイメージ】



### (3) 建物資産減価償却率

建物資産減価償却率は、建物や付属設備の資産の取得費に対し、耐用年数に応じて算出した建物資産減価償却費の累計額を比率で示したものです。この算出には、地方公会計で得られた本市の保有する資産のストック情報となる“固定資産台帳”を活用しています。

◆ 指標：建物資産減価償却率・・・ 建物減価償却累計額 ÷ 取得費

建物資産価値の減少を見える化＝ **多額の改修費用が見込まれる施設を把握**

この建物資産減価償却率を、同じ施設分野内や他の施設分野と比較することで、年数経過により資産価値が減少（減価償却）した施設や施設分野が把握できます。また、比率に応じて更新・改修の時期が迫っているのかの目安となり、予算編成の際の検討の素材としても活用が可能となります。

ただし、建物資産減価償却費は、耐用年数省令による税法上の計算のため、比率が高いことが直ちに建替の必要性を示すものではありません。また、施設の用途や構造によって耐用年数が異なり、実際の施設の建替え、改修の際には、劣化状況、耐用年数を超過した割合、施設の点検の結果などを踏まえて判断する必要があります。

【建物資産の主な耐用年数表】

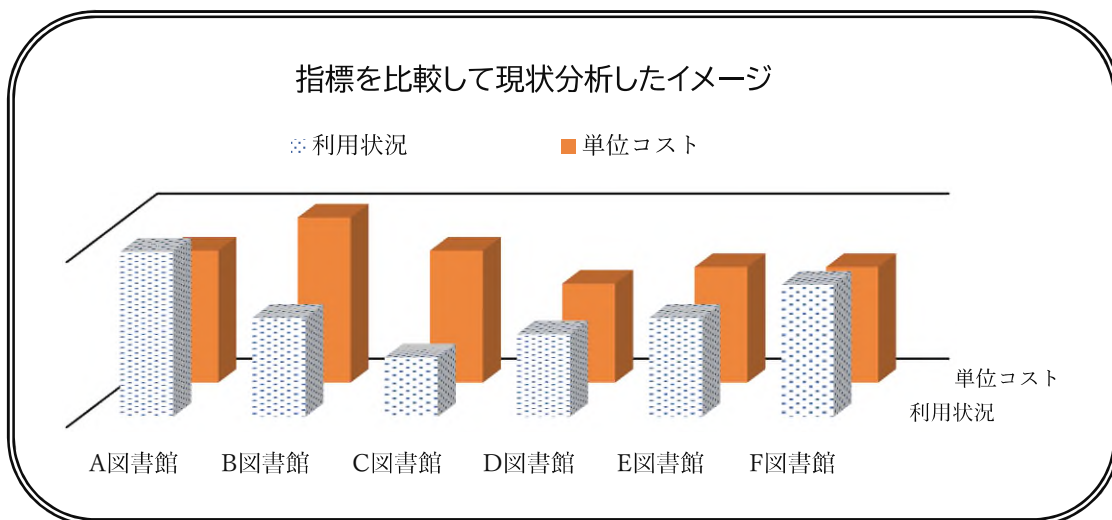
用途名称	構造 (単位：年)					
	SRC造	RC造	S造	LS造	B造	W造
庁舎・事務所等	50	50	38	30	41	24
校舎・体育館等	47	47	34	27	38	22
倉庫・物置等	38	38	31	24	34	15

※借家の施設は、建設時の工事費がないため、建物資産減価償却費が発生しないことから建物資産減価償却率が低くなっている場合があります。

#### (4) 評価グラフから見る主な分析

見える化した施設に対して、現状分析をします。評価グラフだけでは、背景や要因など数値では測れない理由について、現場目線から掘り起こすことも、この取組を行う目的のひとつです。

これは、公共施設の運営や維持も、経営者の視点から計画的な利活用や施設整備の優先順位を判断して、公共施設をマネジメントしていくための分析です。



#### (5) 現状に対する施設所管課の総括

(4) の分析の結果を、経営者的視点をもって施設所管課が総括することで、実務に携わる職員がコスト意識を持つこととなり、より効果的な取組を推進します。

また、この総括を、施設所管課と総合調整を担う管理部門が共有・連携し、次世代にも安心・安全でかつ、市民ニーズに対応した公共施設を維持し続けられるように取り組んでいきます。

